

平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月15日

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 1408 URL http://www.sthd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 笠原 篤 TEL 03-5566-5555
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	1,905	4.9	△88	—	△92	—	△60	—
24年12月期第1四半期	1,816	61.0	△39	—	△32	—	△20	—

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 △59百万円 (—%) 24年12月期第1四半期 △17百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	△1,888.26	—
24年12月期第1四半期	△637.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第1四半期	4,081	1,061	25.4	32,180.64
24年12月期	4,347	1,131	25.4	34,421.85

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 1,034百万円 24年12月期 1,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	—	—	700.00	700.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	350.00	350.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成24年11月16日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、24年12月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,703	14.8	57	7.8	40	△49.5	1	△97.8	31.14
通期	10,677	19.3	400	24.4	360	6.7	177	△8.2	5,536.87

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年12月期1Q	32,152株	24年12月期	32,112株
25年12月期1Q	ー株	24年12月期	ー株
25年12月期1Q	32,126株	24年12月期1Q	31,914株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、平成25年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信〔添付資料〕P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気動向は概ね持ち直しの傾向をたどりました。震災復興関連を中心に公共投資が増加を続け、住宅投資も堅調に推移しました。輸出や鉱工業生産の落ち込みの影響から設備投資は全体として弱めとなる一方で、個人消費はマインドの改善と共に底堅さを増しました。雇用所得環境は厳しい状態が続いているものの、労働需給面で改善に向かう動きがみられました。政府債務問題を抱える欧州諸国や減速が続く中国経済の影響はあるものの、米国経済の回復により輸出の減少ペースは鈍化しました。

戸建住宅市場におきましては、東北地方の復興需要に一段の金利の低下が加わり、持ち家、分譲住宅の着工件数は共に増加しました。

以上のような事業環境の下、中期的な企業成長を視野に入れ、当社グループの技術力と高付加価値のサービスの提供を積極的に行い、顧客層の拡大と売上高の増加に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 1,905,917千円（前年同期比 4.9%増）、売上総利益は 421,443千円（前年同期比 3.2%増）となりました。しかしながら、前年同期以降に子会社での支店等新規設置や人員の増加等を行ったため、これによる地代家賃や設備等の購入に係る支出、人件費の増加等に伴い、販売費及び一般管理費も 509,534千円（前年同期比 13.8%増）と大幅に増加したため、これにより営業損失は88,090千円（前年同四半期は営業損失 39,585千円）、経常損失は 92,981千円（前年同四半期は経常損失 32,405千円）となり、結果、四半期純損失として 60,662千円（前年同四半期は四半期純損失 20,344千円）を計上するに至りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、需要の一段落に伴い沈下修正工事が大幅に減少したものの、主力の柱状改良工法と表層改良工事が下支えとなり、全体としては微増を確保しました。

地盤調査・測量におきましては、価格競争の激化からスウェーデン式サウンディング試験が弱含んだものの、旺盛な需要を背景にボーリング試験が増加したため、売上高は順調な伸びを示しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は 1,811,623千円（前年同期比 3.6%増）となりました。

② 保証事業

西日本地域を中心に地盤総合保証「THE LAND」の販売数量が上昇したことに加え、認知度の高まりから住宅完成エスクロシステムが増加しました。

この結果、保証事業の売上高は 42,486千円（前年同期比 22.1%増）となりました。

③ 地盤システム事業

顧客層の拡大を反映して、地盤調査会社向けに提供する地盤データシステム「G-Webシステム」の売上高が順調に増加しました。また同システムの売上増加に伴い、地盤調査機のレンタル売上も上昇しました。

この結果、地盤システム事業の売上高は 30,786千円（前年同期比 47.3%増）となりました。

④ その他の事業

営業努力が奏功し、住宅検査受託業務の売上高が回復しました。また新規に設立した株式会社E-maの外構工事も売上高の上積みに寄与しました。

この結果、その他の事業売上高は 21,020千円（前年同期比 69.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期の総資産合計は、前連結会計年度末と比べ、265,709千円減少し、4,081,835千円となりました。これは主に売上高につき、当社グループの地盤改良事業は、その性質上、冬期（1月～3月）が閑散期に当たり、売上高に季節的変動があるため、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく低くなる傾向があります。その結果として、第1四半期連結累計期間の売上に係る受取手形及び売掛金の獲得による増加と、その回収等による減少との差が、前連結会計年度末の受取手形及び売掛金の残高に比し300,614千円減少したこと等がその主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、195,756千円減少し、3,020,309千円となりました。これは主に仕入債務の返済による減少が、金融機関からの新規借入による増加、並びにリース債務や賞与引当金等の増加額を大幅に上回ったことがその主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、69,952千円減少し、1,061,526千円となりました。これは主に、新株引受権の行使に伴う資本金等の増加575千円、及び評価・換算差額等646千円等の計上に対して、第14期確定配当金11,239千円を3月にお支払いしたこと、並びに、当四半期純損失60,662千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、平成25年2月14日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、連結業績予想に関して修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

重要な特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996,630	971,444
受取手形及び売掛金	2,249,087	1,948,472
商品及び製品	3,853	4,800
未成工事支出金	5,372	2,474
原材料及び貯蔵品	18,751	17,641
繰延税金資産	36,948	86,494
その他	297,943	279,067
貸倒引当金	△110,715	△113,596
流動資産合計	3,497,871	3,196,798
固定資産		
有形固定資産	556,512	595,191
無形固定資産	64,172	63,676
投資その他の資産		
投資有価証券	48,032	50,755
繰延税金資産	165	—
その他	218,280	200,658
貸倒引当金	△37,489	△25,245
投資その他の資産合計	228,988	226,168
固定資産合計	849,673	885,036
資産合計	4,347,544	4,081,835
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,137,093	890,263
短期借入金	185,668	256,170
1年内償還予定の社債	99,600	49,900
1年内返済予定の長期借入金	369,042	407,476
未払法人税等	40,538	15,871
未払金	192,625	152,366
リース債務	106,080	119,944
賞与引当金	—	44,280
その他	216,888	195,299
流動負債合計	2,347,535	2,131,572
固定負債		
社債	33,200	16,500
長期借入金	523,431	535,969
リース債務	285,420	309,466
繰延税金負債	—	214
その他	26,478	26,587
固定負債合計	868,530	888,736
負債合計	3,216,066	3,020,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,055	334,342
資本剰余金	298,627	298,914
利益剰余金	472,906	401,002
株主資本合計	1,105,588	1,034,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△234	411
その他の包括利益累計額合計	△234	411
少数株主持分	26,124	26,854
純資産合計	1,131,478	1,061,526
負債純資産合計	4,347,544	4,081,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,816,736	1,905,917
売上原価	1,408,438	1,484,473
売上総利益	408,297	421,443
販売費及び一般管理費	447,883	509,534
営業損失(△)	△39,585	△88,090
営業外収益		
受取利息	580	377
貸倒引当金戻入額	8,851	—
投資事業組合運用益	—	1,697
持分法による投資利益	2,743	453
その他	2,016	1,040
営業外収益合計	14,191	3,567
営業外費用		
支払利息	7,010	7,260
その他	0	1,198
営業外費用合計	7,011	8,458
経常損失(△)	△32,405	△92,981
税金等調整前四半期純損失(△)	△32,405	△92,981
法人税、住民税及び事業税	276	16,499
法人税等調整額	△14,911	△49,547
法人税等合計	△14,634	△33,048
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△17,770	△59,932
少数株主利益	2,574	729
四半期純損失(△)	△20,344	△60,662

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△17,770	△59,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	646
その他の包括利益合計	120	646
四半期包括利益	△17,650	△59,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,224	△60,016
少数株主に係る四半期包括利益	2,574	729

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,748,659	34,791	20,906	1,804,357	12,378	1,816,736
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	34,797	16,138	50,935	20	50,955
計	1,748,659	69,589	37,044	1,855,293	12,398	1,867,692
セグメント利益	△64,539	15,629	6,947	△41,962	△489	△42,452

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業並びにソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△41,962
「その他」の区分の利益	△489
セグメント間取引消去	87,900
全社費用(注)	△85,033
四半期連結損益計算書の営業損失	△39,585

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,811,623	42,486	30,786	1,884,896	21,020	1,905,917
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	33,144	22,905	56,049	110	56,159
計	1,811,623	75,630	53,692	1,940,946	21,130	1,962,076
セグメント利益	△113,431	14,238	3,784	△95,407	3,724	△91,682

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業並びにソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△95,407
「その他」の区分の利益	3,724
セグメント間取引消去	87,914
全社費用（注）	△84,322
四半期連結損益計算書の営業損失	△88,090

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間から、報告セグメントを従来の「地盤改良事業」及び「保証事業」の2区分から、「その他」に含まれていた「地盤システム事業」について量的な重要性が増したため、「地盤改良事業」、「保証事業」及び「地盤システム事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。